

仙台市社会福祉審議会老人福祉専門分科会・仙台市介護保険審議会 合同委員会 議事録

日 時：令和8年3月25日（水）14:00～16:00

場 所：仙台市役所本庁舎8階 第1委員会室

【仙台市社会福祉審議会老人福祉専門分科会委員】

○出席者

安部 佳子委員・安藤 健二郎委員・猪又 隆広委員・大西 憲三委員・小野寺 美千子委員・
加藤 伸司委員・金子 和明委員・河村 孝幸委員・宍戸 衡委員・平形 博司委員・山口 強委員
(11名, 五十音順)

○欠席者

阿部 重樹委員
(1名)

【仙台市介護保険審議会委員】

○出席者

浅倉 恵子委員・石附 敬委員・植野 大作委員・大内 修道委員・鹿野 英生委員・神山 順子委員・
狩野 クラ子委員・草刈 拓委員・久米 大介委員・栗山 進一委員・駒井 伸也委員・佐藤 清巳委員・
菅原 富士子委員・鈴木 徳子委員・高橋 順子委員・鶴田 弥生委員・土井 勝幸委員
(17名, 五十音順)

○欠席者

佐々木 心委員・橋本 治子委員・渡邊 純一委員
(3名, 五十音順)

【事務局】

郷湖健康福祉局長・白岩保険高齢部長・庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長・
小笠原高齢企画課長・鈴木高齢企画課事業推進担当課長・浅野地域包括ケア推進課認知症対策担当課長・
松田介護保険課長・大友介護事業支援課長・渡部高齢企画課企画係長・青柳高齢企画課在宅支援係長・
峯岸地域包括ケア推進課地域包括支援係長・松本地域包括ケア推進課介護・フレイル予防推進係長・
関介護保険課管理係長・齋藤介護保険課介護保険係長・植木介護保険課介護人材確保室長・
水口介護事業支援課施設指導係長・菅原介護事業支援課ケアマネジメント指導係長

【会議内容】

1. 開会

2. 諮問

3. 議事（安藤委員長による進行）

会議公開の確認 → 異議なし（傍聴者なし）

議事録署名委員について、宍戸委員・植野委員に依頼 → 委員承諾

(1) 仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について

高齢企画課長から説明（資料1、参考資料1）

<質問事項なし>

(2) 仙台市高齢者保健福祉計画策定のための実態調査の報告について

高齢企画課長から説明（資料2）

<質問事項>

○植野委員

今回の調査は53の区域に細分化して実施したということだが、新たにわかったことや課題はあるか。

○高齢企画課長

前回調査では各地域包括支援センターの区域3つ程度を組み合わせで1調査区域としていたが、わかりづらいという意見があったので、今回は各地域包括支援センターの圏域を調査区域とした。

現時点で地域性について明確にお答えするのは難しいが、例えば、山間部の方が閉じこもりがちであるとか、運動器機能は各地域でリスク該当者が増えている、といった数値が出ている。詳細な分析はまだできていないので、今回は速報版という形での提示としているが、分析を進め、結果を各地域包括支援センターにフィードバックし、今後、各地域でこういった対策が必要か考えていきたい。

○草刈委員

地域ケア会議の結果が計画策定にあまり反映されていない。地域別の調査結果は地域ケア会議において非常に重要なものとなるので、各地域で調査結果をアセスメントし、その結果を計画策定に反映できるよう、地域へのフィードバックはぜひお願いしたい。

○高齢企画課長

先ほど申したように、結果は各地域包括支援センターにしっかり伝えるようにしたい。各地域で不足している部分を改めて認識していただき、よりよい地域となるよう、地域ケア会議などでの議論、また、市役所、区役所での検討を進めていきたい。

○山口委員

4ページの家族構成の調査区域別のデータはないのか。また、調査区域数が53で調査対象数は11,700人だが、各区域の調査対象者数は同じか。

○高齢企画課長

今回の資料では割愛しているが、データはあるのでお示しすることは可能である。調査対象者数については、各区域200人を基本とし、残りを人口割合に応じて分配している。

○猪又委員

一人暮らしの高齢者が大変増えている。仙台市ではひきこもりの実態調査もやっていて、60代以上ではおおよそ17,18%の方がひきこもりとなっている。今回の調査では、高齢者の身体的・心理的要因で外

出できなくなる「閉じこもり」についての項目があるが、この関連性について伺いたい。

また、物価高で生活が苦しい方が増えている中、仙台市でも様々な支援はしているが、もっと未来を見据えていろいろと考えていかなければならない。高齢者だけでなく、まだ65歳に達していない方たちも含めた将来リスク層について、現段階での仙台市の考えを伺いたい。

○高齢企画課長

今回の調査とひきこもりの調査との関連付けは現時点ではしていないが、ひきこもりの調査での高齢者の割合などの情報を収集し、そのあたりも含めて議論していくよう検討していきたい。

将来的な暮らしのことについては、低所得者への支援など、現在実施している生活支援サービスの施策を基本としつつ、将来的な人口減少や物価高なども見据えた上で、こういった対応ができるのか検討していく必要があると考えている。

○保険高齢部長

閉じこもり、ひきこもりについては、両方の調査から出てくるものを念頭に置いて取り組んでいかなければならないと考えている。担当部門としては今回の調査は保険高齢部、ひきこもりの調査は障害福祉部と異なるが、地域福祉部も含め各部で協力していくべきテーマである。

昨今の物価高などで生活が苦しくなっている高齢者が多くなっているが、一方で働いている高齢者も増えてきている。計画策定においては、介護保険サービスやその他のサービスを利用して、身体機能が衰えてもできるだけ自分らしく元気で活躍できるような取り組みとともに、就労したい方ができるだけ長く働き続けられるよう、介護予防などの取り組みを考えていく必要がある。今後の審議会を通じて、委員の皆様からご意見・ご提案などいただけたら幸いである。

○猪又委員

社会的孤立がかなり進行しているという現状がある。民生委員の方たち、地域包括支援センター、町内会長さん、町内会の役員の方たちには地域の見守り等、本当に一生懸命やっただけいるが、単身の高齢者はこれからも更に増えていく。地域コミュニティー関連についても、健康福祉局だけではなく他局とも連携しながら、ぜひ進めていただきたい。

○安部委員

この調査は郵送して返信があったものを集計しているということだが、実際に誰が回答しているかはわからないのか。例えば、身体機能などは本人でも本人以外でも同じような回答になるだろうが、物忘れやうつは回答に差異があるかもしれない。終活についても、実際は少しずつ始めているが家族には知られたくないので、本人は「していない」と回答する場合も考えられる。そういった設問では、本人が考えているものとは違う回答が出てくる場合もあると考えてよいのか。

○高齢企画課長

できるだけ本人に回答していただくようお願いしているが、健康状態など難しい場合もあるので、その場合は、ご家族の方にご本人の意思を確認しつつ回答していただいている。

○神山委員

5ページの経済的な暮らしの状況について、「大変苦しい」「やや苦しい」が前回より増えているが、こ

の選択肢を選んだ理由はわかるのか。

○高齢企画課長

選択肢としては「大変苦しい」「やや苦しい」「普通」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」の5つを用意しているが、その理由を問う設問はない。

○栗山委員

この調査では年齢調整をしているのか。例えば、8ページの運動器機能の設問では該当非該当とあるが、地区に高齢の方が多ければ、当然この数字は上がることになる。

○高齢企画課長

年齢調整は実施していない。地区によっては高齢化率が高いことで、数値が高く出ているということはある。

○栗山委員

年齢調整をした場合に、各地区の運動器機能のリスクの状況と、その地区に対する行政の支援の強弱や量は関連するのか。

○高齢企画課長

年齢調整をしたとすれば、仙台市の取り組みがきちんとその地域で機能が果たしているか推測できると思われる。一方で、年齢調整はしていない状況であり、高齢化率が高いなども含めた地区のそのままの結果を示している。

○栗山委員

調査をして、3年前と比較する意義としては、変化を見ると同時に地区ごとに何らかの支援があるのかないのか、どうすればいいのかという議論を行うことにあるのではないかと推測される。年齢調整をして、支援が行き届かない地区があれば何か要因があるのかを可能な限り検討して初めて次の計画に行くのではないと思う。年齢調整が難しいということであれば、最後の質問となるが、最初に3年前とあまり結果が変わらなかったと報告があったが、計画を立てて施策を進めているなかで、本来は、これは改善したといったものがあるべきであり、それが無い場合は要因を考えなくてはならない。もともと立てた計画が悪かったのか、あるいは実は全国平均ではもっと落ちているところを維持しているのか、改善とみなすべきかどうか。そのあたりまで踏み込んだら次の計画を立てられるかと思うがいかがか。

○高齢企画課長

全国平均と比較しやすいように、国が示している設問を採用しているところではある。見える化システムといって今回の結果をシステムに入れると、全国比較ができるようになるが、他の都市がいつ結果を入力するかによるため、比較ができるようになる時期は現時点でわからない。なお、前回の調査では、例えば運動器機能リスクであるとか、閉じこもりリスクというのは、全国平均よりもリスク該当者が少ないという状況であった。ただ、一方で、それが前回からどれくらい改善したのかについては、今後全国の市町村がデータを入れた上での比較になるため、今の段階でお示しすることは難しい。

○栗山委員

今後、全国比較を計画されていることは安心した。

○保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長

今回は速報版で詳細な分析はこれからとなるが、例えば、運動器機能については介護予防自主グループやアウトリーチなどの活動が活発なところが良い結果となると考えていたが、必ずしもそうではないようである。状態が悪いからこそ3年間必死で取り組んできた地域もあるので、現在の数値が悪いからといって何の取り組みもしていないというわけではないと考えている。

また、先ほど地域ケア会議の話が出たが、来年度からは会議の結果をしっかりと審議会に報告する予定であり、会議の結果と今回の調査結果を関連付けていくと様々見えてくるものと考えている。

○安藤委員長

今後の計画作成作業のなかで、高齢者が元気で長く働ける社会を目指すことを考えるにあたり、高齢者の就労割合などを知りたいところだが、把握しているか。

○高齢企画課長

今回の速報版には載せていないが、就労意向を確認する設問は設けている。なお、「仕事をしたい」または「仕事を続けたい」と回答した方は前回は30.3%で今回は33.2%となっている。

(3) 仙台市介護保険事業計画策定のための実態調査の報告について

介護保険課長から説明（資料3）

<質問事項>

○石附委員

今回の調査は、どの地域の方からの回答かは把握しているとのことだが、11ページ「今後利用したい、増やしたいと思う在宅サービス」の問いについて、各地域の方々がどのようなサービスを望んでいるかの分析をお願いしたい。計画にも反映できるのではないかと考えている。また、本問に記載の各サービスについて、例えば、デイサービスやショートステイであればどのようなサービスかわかると思うが、小規模多機能型居宅介護などについてちゃんと理解できているのか懸念があるがいかがか。

○介護保険課長

調査票の最後に各サービスの内容を参考資料として付けているので、それを確認して回答いただけるようにしている。

○石附委員

地域密着型サービスはまだ供給量が少ない。サービスについて認知していただける努力も必要になってくる。また、本問での回答が少ないからといって、利用希望がないという単純な解釈には至らないよう注意が必要である。

○草刈委員

2ページのとおり「在宅生活者用」「施設入所者用」と調査票があるようだが、例えば「年齢」や「要

介護度」の各回答は、在宅・施設の内訳が大きく変わってくるだろう。在宅か施設かがわかる情報を提示いただくとありがたい。また、設問ごとに在宅の方の回答なのか、施設の方の回答なのか区別されているのか。

○介護保険課長

調査票の送付については、調査対象者の住所を確認し、住所が施設の方には施設入所者用の調査票、それ以外の住所の方には在宅生活者用の調査票を送付している。また、自宅の住所を移さずに施設に入所している方も一定数いらっしゃるが、在宅生活者用は、施設入所者用の調査票の項目も含んだものとしているため、施設入所者の方でも回答可能なものとしており、在宅・施設の方がそれぞれどういった回答をしたか把握することができる。

○山口委員

6ページには「本人の年間総収入」があるが、調査対象者の保険料段階のデータはあるか。

○介護保険課長

調査項目として設定しているが、今回は速報版のため掲載していない。最終的な報告書には掲載される予定である。

○鹿野委員

14, 16ページで「介護者が行っている介護」「介護者が介護するうえで困った点・不満な点」があるが、在宅・施設別のデータはあるか。また、これらの設問は介護している人が回答しているのか、もしくは介護されている人が回答しているのか。

○介護保険課長

介護者の設問は、調査対象者本人を介護している家族・親せきを対象とした設問であるため、施設入所者は回答対象外となっている。また、介護している方に回答いただいている。

○加藤委員

回答したのが本人なのか家族なのか分けるのはいかがか。例えば、利用したいサービスについて、本人が望んでいるものと家族が望んでいるもので差がでることもあるだろう。

○介護保険課長

回答者を確認する設問もあるので、回答者ごとの集計は可能である。

○安藤委員長

設問は3年前、6年前と同じか。

○介護保険課長

3年前からコロナに関する設問は削除している。それ以外は基本的に同じとなっている。

○狩野委員

施設入所の理由を問う設問はあるとのことだが、訪問看護ステーションでの訪問看護において、以前は退院後は自宅に戻り訪問看護を利用するケースが多かったが、最近は退院後そのまま施設入所、もしくは自宅には戻らず入院継続というケースが増えてきている。訪問看護だけの状況かもしれないが、一度入院してしまうと在宅で暮らすことが難しくなっていると感じている。全体の施設入所の状況なども踏まえ今回の調査結果を分析できれば、住み慣れた地域でできるだけ長く暮らせる、という目的に沿った計画が策定できるものと考えている。

○介護保険課長

今回の資料は速報版ということで単純集計のみ掲載としているが、今後クロス集計も含めた報告書を提示するので、委員の皆様の意見をいただいたうえで計画を策定していきたい。

○土井委員

今回の調査結果を受け、全体を通じて仙台市特有の課題や地域の特筆すべき特徴などはあるか。

○介護保険課長

今回は速報版ということで調査の一部項目を抜粋して示すに留まっている。また、報告書も完成に向けて現在作業中であり、詳細な分析にはまだ至っていない。引き続き作業を行いつつ、分析も進めて参りたい。

○鈴木委員

13ページ「利用者負担の負担感」について、これは1～3割の負担割合に応じて集計しているのか。

○介護保険課長

利用者負担の負担割合についての調査項目は設けていない。また、無記名式の調査のため本人の負担割合はこちらでは把握できないものとなっている。

○栗山委員

5ページ「要介護度」について、要介護者の数は仙台市全体としては増えている状況だが、前回、前々回と比べて要介護度のばらつきにあまり変化はない。つまり、要支援から要介護への重度化が進んでいるわけではないということだが、高齢化が進んでいるなかでは珍しいことである。我々の疫学データでも、東日本大震災から15年で悪化しているところがあるなか、健康寿命延伸のためによく尽力されたのだと感じている。

○加藤委員

16ページ「介護者が介護するうえで困った点・不満な点」について、認知症介護研究・研修仙台センターでも虐待の調査分析を毎年行っているが、虐待の発生要因には多くの共通点が見られる。介護ストレスを感じている方などを支援することにより虐待を未然に防ぐ、といった養護者支援に力を入れていただけると嬉しい。

○保険高齢部長

「介護がいつまで続くのか不安になる」や「本人にやさしく接することができない時がある」といった回答が多く、課題と認識している。仙台市ではケアラー支援条例の制定に向けて取り組んでいるが、ヤングケアラーやビジネスケアラーなど様々な方がおり、ケアラー関係で行われる調査を通じて、どういった方にどういった支援が必要なのか今後議論が進められる。それらの議論も踏まえて本計画の策定を進めていきたい。

なお、高齢者ご本人や高齢者を介護しているご家族向けに、夜間・土日等に電話で専門職が相談に応じてくれる「せんだい高齢者・家族あんしんダイヤル」を運用しており、日中、地域包括支援センターなどに相談できない方向けの体制を整えている。介護者向けの取り組みの1つになるが、こういった取り組みを進めていく必要があると考えている。

○植野委員

施設というと、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、特定施設、住宅型有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅など様々な形態があるが、施設入所者の定義はどのようになっているか。

○介護保険課長

今回の調査では、特別養護老人ホームまたは老人保健施設のいずれかに入所している方を施設入所者と定義している。

○植野委員

「施設」と言われると、特定施設や住宅型有料老人ホームも含むものと一般的には解釈される。その点、仙台市と調査対象者で認識に齟齬が生じてしまうのではないかと感じた。

○介護保険課長

そういった認識の齟齬が生じないよう、次回の調査では工夫に努めたい。

○浅倉委員

9ページ「現在利用している在宅サービスの種類」について、「利用していない」が17%となっており、多いと感じている。これは、本当はサービスを利用したいが利用していないのか、もしくは要介護認定は受けたが必要ないから利用していないのか区別はできるか。

○介護保険課長

今回の速報版には掲載していないが、在宅サービスを利用していない理由を問う設問もある。今回の結果はまだ確認できていないが、前回は50%弱が「自分で生活できるから」と回答している。

○草刈委員

資料1について、「仙台市総合計画を上位計画として」とあるが、この上位計画の中にこれから策定していく我々の計画の内容がどのように組み込まれていくのか。

医療・介護連携について、気仙沼市では医療・介護連携が非常に進んでおり、医療・介護連携シートについても、仙台市の連携シートをより発展させた形となっている。また、気仙沼市には医療・介護連携センターがあり、市民からの介護に関する質問や相談をワンストップで広く受け付けている。気仙沼

市を参考に、仙台市でも医療・介護連携の取り組みをより一層進めていただきたい。

○高齢企画課長

仙台市総合計画は基本計画と実施計画で構成されており、基本計画では目指す都市の姿として「多様性が社会を動かす共生のまちへ」という柱を4つうちの1つとして掲げている。その中で、「心と命を守る支えあいのもと、多様性が尊重され、誰もが安心して暮らすことができるまち」と謳っており、これから策定していく計画の理念にも通ずるところがある。基本的に、仙台市の各種計画・施策はこの総合計画にぶら下がる形となっているので、そういった観点から総合計画を上位計画としたものである。

○保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長

現行計画の施策5「地域の多様な主体が連携する支え合い体制づくりの取り組みの強化」の中で、「専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援」を掲げ、さらにその中で「医療・介護連携の強化」を設定し取り組みを進めてきた。また、現行計画の「医療・介護・相談機関における効果的な地域包括ケアシステムのあり方の検討」において、医療・介護連携シートを含め様々な検討をしてきた。

連携シートの普及が不足しているのではということから、仙台市医師会との連名で、職能団体を通じた形で今春に周知する予定になっている。また、先ほど保険高齢部長から紹介のあった市民向けの「せんだい高齢者・家族あんしんダイヤル」の他に「在宅医療・介護連携相談窓口」もあるが、こちらも周知が不足しているのではということから、職能団体を通して改めて周知する予定としている。今後とも医療・介護の連携をより一層推進し、計画にもしっかりと反映していきたいと考えているので引き続きよろしくをお願いしたい。

4. 報告

- (1) 地域密着型サービス運営委員会（第9期第5回から第7回会議）について
石附委員から説明（資料4）

<質問事項なし>

- (2) 地域包括支援センター運営委員会（第9期第5回から第7回会議）について
保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から説明（資料5）

<質問事項なし>

5. その他

なし

6. 閉会